

# 京丹後市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	(旧6町単純計) %
16年度	65,129	33,803,279	636,661	7,189,936	21.2	17.3

(注) 1 平成 16 年度決算（一般会計）における人件費及び人件費率です。

2 この人件費には、議員・特別職(常勤・非常勤)に支給される給与及び報酬を含みます。

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	879	3,413,763	496,019	1,340,641	5,250,423	5,973

(注) 1 平成 17 年度当初予算（一般会計）に計上された給与費及び一人当たりの給与費です。

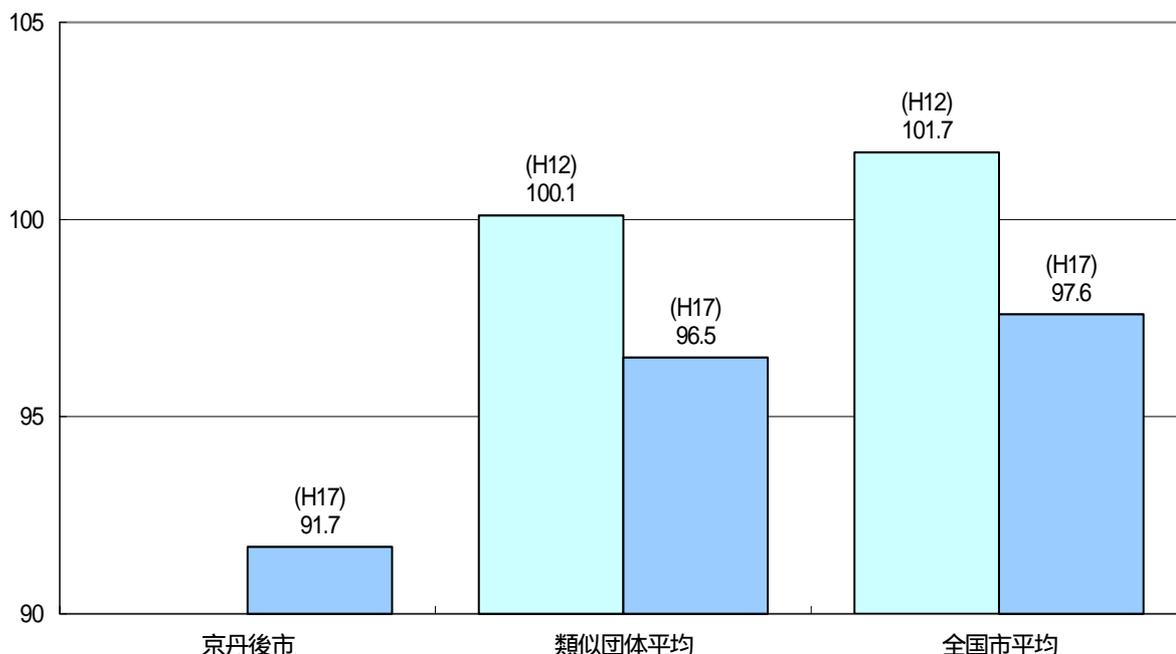
2 職員手当には退職手当組合負担金を含みません。

### (3) 特記事項

平成 16 年 4 月 1 日、中郡峰山町、同郡大宮町、竹野郡網野町、同郡丹後町、同郡弥栄町及び熊野郡久美浜町が対等合併し京丹後市となりました。

丹後広域消防組合、竹野川環境衛生組合、峰山・大宮公共下水道組合及び竹野郡塵芥処理組合の事務事業、財産及び職員についてはすべて新市に引き継いでいます。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (463人)	42.6 歳	329,756 円	385,009 円
			350,630 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似 団体	43.0 歳	348,514 円	419,206 円
			388,317 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (128人)	48.2 歳	306,242 円	321,524 円
			319,705 円
うち運転手 (9人)	48.3 歳	312,889 円	359,261 円
			341,489 円
うち調理員 (80人)	47.3 歳	302,253 円	313,113 円
			312,290 円
うち作業員 (39人)	49.3 歳	312,892 円	330,067 円
			329,887 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.5 歳	311,423 円	345,165 円
			334,468 円
民間事業者平均 (京都府資料)	46.0 歳	303,061 円	350,795 円

#### 教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (5人)	48.7 歳	370,840 円	401,762 円
			378,560 円
京都府	44.5 歳	394,905 円	465,039 円
			448,615 円
都道府県	43.3 歳	396,712 円	
類似 団体	42.5 歳	346,403 円	382,547 円
			370,088 円

#### 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (42人)	38.7 歳	293,314 円	373,567 円
			312,086 円
国	41.8 歳	389,351 円	448,107 円
類似 団体	38.7 歳	309,578 円	406,754 円
			340,687 円

医師・歯科医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (29人)	歳 38.7	円 474,416	1,134,532 円
			732,194 円
国	歳 45.6	円 483,336	円 699,280
類似 団体	歳 42.6	円 473,125	1,101,281 円
			656,358 円

薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (64人)	歳 38.7	円 291,516	343,175 円
			308,930 円
うち医療職(三)給 料表(59人)	歳 39.0	円 292,697	346,458 円
			310,815 円
うち行政職給料表 (5人)	歳 47.3	円 277,580	円 304,435
			286,680 円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (244人)	歳 40.0	円 299,402	348,568 円
			312,100 円
うち医療職(三)給 料表(215人)	歳 40.2	円 299,094	350,313 円
			311,786 円
うち行政職給料 表(29人)	歳 38.7	円 301,683	円 335,634
			314,424 円
国	歳 37.5	円 295,007	円 326,134
類似団体	歳 37.3	円 306,216	374,583 円
			326,383 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (152人)	歳 44.2	円 330,336	351,781 円
			341,121 円
国	歳 40.3	円 334,791	円 377,228
類似 団体	歳 41.5	円 326,801	363,632 円
			345,259 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (93人)	歳 40.6	円 305,127	374,475 円
			334,595 円
類似 団体	歳 39.8	円 318,302	399,797 円
			353,792 円

企業職(上水道事業)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (13人)	歳 43.1	円 334,923	431,474 円
			357,885 円

教育職（教育、社会教育、保健体育、文化財保護）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
京丹後市 (17人)	歳 38.3	円 302,918	346,884 円
			318,076 円

（参考）適用給料表別状況

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行政職給料表 (947人)	歳 43.1	円 321,307	367,657 円
			339,856 円
うち技能労務職以外 (819人)	歳 42.3	円 323,661	374,868 円
			343,005 円
うち技能労務職 (128人)	歳 48.2	円 306,242	321,524 円
			319,705 円
医療職(一)給料表 (29人)	歳 38.7	円 474,146	1,134,532 円
			732,194 円
医療職(二)給料表 (59人)	歳 39.0	円 292,697	346,458 円
			310,815 円
医療職(三)給料表 (215人)	歳 40.2	円 299,094	350,313 円
			311,786 円

医療職(一)給料表；医師、歯科医師 医療職(二)給料表；医療技術職 医療職(三)給料表；看護師、助産師

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	京丹後市		国	
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	種 170,700円	種 184,400円
	高校卒	138,800円	種 138,800円	種 148,500円
技能労務職	高校卒	138,800円	-	-
	中学卒	-	-	-
教育職	大学卒	170,700円	-	-
	高校卒	-	-	-

(参考) 適用給料表別状況

区 分	京丹後市		国	
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
行政職給料表	大学卒	170,700円	170,700円	184,400円
	短大卒	148,500円	148,500円	160,200円
	高校卒	138,800円	138,800円	148,500円
医療職(一)給料表	大学卒	235,900円	235,900円	261,000円
医療職(二)給料表	大学卒	176,600円	176,600円	189,400円
	短大卒	151,300円	151,300円	165,500円
	高校卒	139,000円	139,000円	151,300円
医療職(三)給料表	大学卒	196,600円	196,600円	208,200円
	短大卒	178,900円	178,900円	196,600円
	高校卒	152,000円	152,000円	163,400円

(注) 医療職(一)給料表; 医師、歯科医師 医療職(二)給料表; 医療技術職 医療職(三)給料表; 看護師、助産師

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	259,220円	314,113円	344,475円
	高校卒	205,700円	260,900円	313,100円
技能労務職	高校卒	205,700円	248,000円	-
	中学卒	-	-	-
教育職	大学卒	260,900円	311,617円	-
	高校卒	-	-	-
消防職	大学卒	260,900円	-	-
	高校卒	220,150円	258,100円	315,100円

(参考) 適用給料表区分別状況

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
行政職給料表 (技能労務職以外)	大学卒	258,800円	314,000円	346,243円
	短大卒	234,600円	271,564円	325,157円
	高校卒	215,333円	258,800円	313,057円
行政職給料表 (技能労務職)	大学卒	円	239,050円	円
	短大卒	円	239,050円	277,600円
	高校卒	205,700円	248,000円	283,560円
医療職(一)給料表	大学卒	414,684円	494,714円	572,990円
医療職(二)給料表	大学卒	-	313,800円	-
	短大卒	246,567円	287,988円	333,350円
医療職(三)給料表	大学卒	-	309,200円	344,600円
	短大卒	254,800円	298,860円	327,250円
	高校卒	224,150円	263,140円	303,725円

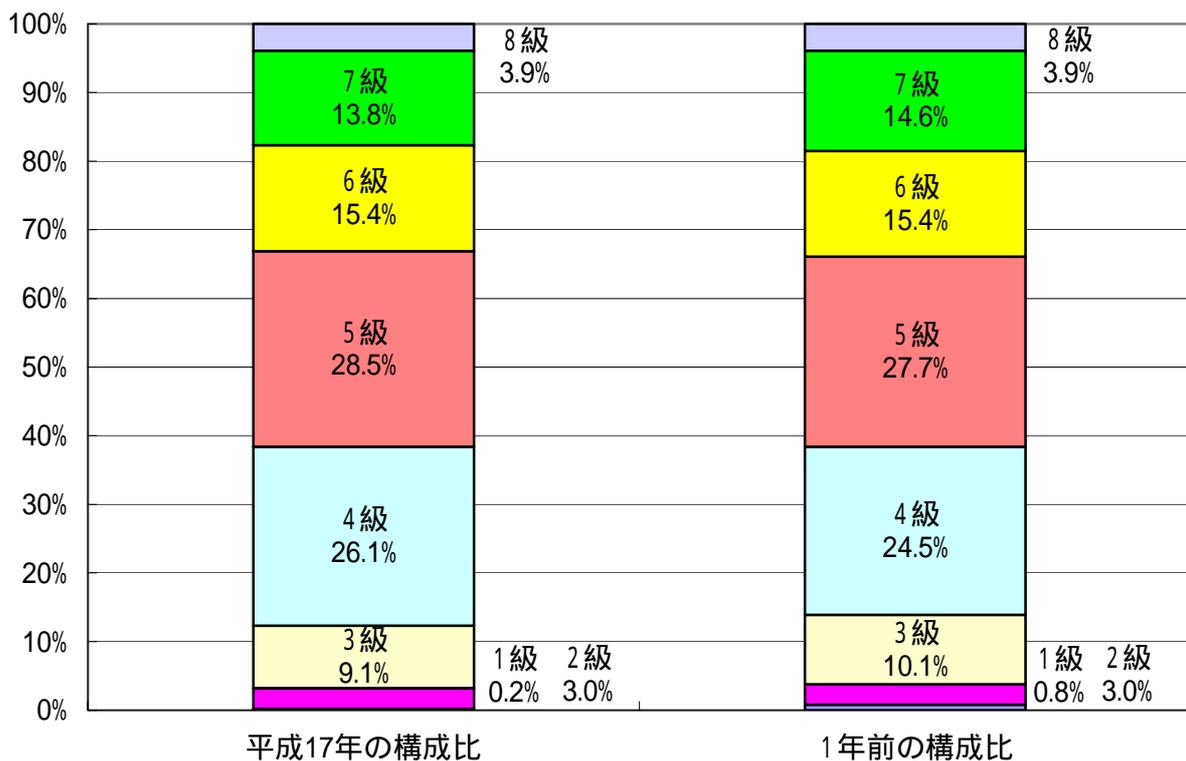
(注) 医療職(一)給料表; 医師、歯科医師 医療職(二)給料表; 医療技術職 医療職(三)給料表; 看護師、助産師

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型な業務を行う職務	1人	0.2%
2級	定型な業務を行う職務	14人	3.0%
3級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	42人	9.1%
4級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	121人	26.1%
5級	係長、主任の職務	132人	28.5%
6級	課長補佐、主査の職務 保育所長、幼稚園長の職務	71人	15.4%
7級	課長、主幹の職務	64人	13.8%
8級	部長、市民局長の職務	18人	3.9%
計		463人	100.0%

（注） 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 1,264
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -
15年度	職 員 数 A	人 1,191
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	% -

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

京 丹 後 市	国
1人当たり平均支給額（16年度） 1,475 千円	-
（16年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （ - ）月分 （ - ）月分	（16年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.7 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

### (2) 退職手当（平成17年4月1日現在）

京 丹 後 市	国
（支給率） 自己都合 勤続・定年	（支給率） 自己都合 勤続・定年
勤続 20 年 21.0 月分 27.3 月分	勤続 20 年 21.0 月分 27.3 月分
勤続 25 年 33.75月分 42.12月分	勤続 25 年 33.75月分 42.12月分
勤続 35 年 47.5 月分 59.28月分	勤続 35 年 47.5 月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 )	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 4,456 千円 20,773 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

### (3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
-	- %	- 人	0 %

### (4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		154,843 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		372,219 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		32.7 %	
うち普通会計 （一般会計） 職員分	支給実績（16年度決算）	9,797 千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	63,620 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）	17.5 %	
手当の種類（手当数）		17	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症の発生予防又はまん延防止のため消毒等の作業に従事する職員	感染症の発生予防又はまん延防止のため消毒等の作業	日額500円
不燃物処理手当	最終処分場に勤務する職員	ごみの収集及び処理作業	月額7,000円
火葬業務手当	火葬作業に従事する職員	火葬処理	1体につき1,500円
し尿収集業務手当	し尿の処理作業に従事する職員	収集、運搬及び処分に係る作業	月額10,000円
行旅死亡人収容業務手当	行旅死亡人の処置に従事した職員	行旅死亡人の収容作業	日額2,000円
精神障害者護送業務手当	福祉事務所に勤務する職員	精神障害者の収容及び護送の作業	1回1,000円
生活保護業務手当	福祉事務所に勤務する職員	生活保護世帯の査察指導又は訪問調査等の業務	月額3,000円
市税徴収業務手当	市税の徴収業務に常時従事する職員	市税の徴収業務	月額3,000円
市税徴収専任業務手当	徴収事務に専任して従事する職員	市税及び使用料等の徴収業務	月額30,000円
隔日勤務手当	24時間の交代制勤務の消防職員	隔日勤務	1当務650円
火災出動手当	消防職員	火災等による緊急出動	1回330円
救急出動手当	消防職員	救急により出動	1回220円
救急業務手当	救急救命士での資格を有する消防吏員	救急業務に従事	月額1,500円
放射線取扱手当	診療放射線技師、診療エックス線技師	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業	日額230円
夜間看護等手当	助産師、看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	ア その勤務時間が深夜の全部を含む勤務である場合 6,800円 イ その勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合 次に掲げる場合に応じ、次に掲げる額 (ア) 深夜における勤務時間が4時間以上である場合 3,300円 (イ) 深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満である場合 2,900円 (ウ) 深夜における勤務時間が2時間未満である場合 2,000円

医師業務手当	医師	医師の業務に従事	病院長 月額43万円以内 病院副院長 月額25万円 診療所長 月額25万円 病院診療部長 月額23万円 病院診療科部長 月額21万円 病院診療科医長 月額19万円 医師 月額17万円 過疎地域に設置された診療所に常駐し、当該地域医療に従事した医師 月額15万円
緊急医療業務手当	医師	勤務時間外において、救急患者に対して緊急に医療の処置を施すために呼出しを受け、医療業務に従事した場合	1回10,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）		252,769 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（16年度決算）		200 千円
うち普通（一般）会計職員分	支給実績（16年度決算）	186,418 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額（16年度決算）	212 千円

(6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
初任給調整手当	ア 採用による欠員補充が困難である医療職給料表(一)の適用を受ける医師(35年以内) 268,500円(16年未満)～52,500円(34年以上35年未満) イ 医療職給料表(二)の適用を受ける医療技術職(5年以内) 6,300円	異なる	支給区分と支給額の相違	93,989 千円	1,918,147 円
扶養手当	ア 配偶者 13,500円 イ 配偶者以外の扶養親族 a 2人まで 6,000円 扶養親族でない配偶者がある場合 うち1人のみ 6,500円 配偶者がいない場合 うち1人のみ 11,000円 b a以外 1人 5,000円 ウ 満16歳になる年度の4月から満22歳になる年度の3月までの間にある子 1人につき5,000円加算	同じ	-	159,124 千円	202,447 円
住居手当	ア 借家居住者 月額12,000円以上の家賃を支払っている場合 家賃額に応じて1,000円～27,000円 イ 自宅居住者 2,500円(新築・購入後5年以内)	同じ	-	17,322 千円	137,477 円
通勤手当	ア 交通機関利用者 定期代相当分、限度額 1ヶ月当たり55,000円 イ 自動車等交通用具利用者(片道2km以上) 2km以上3km未満 3,000円、3km以上 1kmまでごとに600円を加算(限度額24,500円) ウ アとイの併用者 アとイの合計額(限度額1ヶ月当たり55,000円)	異なる	イ 距離区分と支給額(国の制度) 2km以上5km未満 2,000円、5km以上は5kmごとの区分、60km以上 24,500円	85,120 千円	83,697 円
単身赴任手当	異動等に伴って住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することが常況となった職員 基礎額 23,000円 加算額 6,000円(100km以上)～45,000円(1,500km以上)	同じ	-	-	-
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に正規の勤務時間中に勤務 勤務1時間あたりの給与額の100分の135	同じ	-	42,281 千円	82,419 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時まで)に勤務した職員に対し、勤務1時間当たりの給与額の100分の25	同じ	-	32,758 千円	133,704 円
宿日直手当	通常の日直 4,200円 市立病院当直勤務 医師 30,000円 その他 5,900円 年末年始は倍額 勤務が5時間未満は100分の50	異なる	支給額の相違(国の制度) 医療施設における医師の当直勤務 20,000円	36,429 千円 うち普通会計分 5,839 千円	68,475 円 うち普通会計分 12,918 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長補佐相当職以上の職員に対して、給料月額100分の5から100分の16	異なる	支給割合の相違(国の制度) 給料月額100分の8から100分の25	134,710 千円	458,197 円

管理職員特別勤務手当	管理職手当支給職員が臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合(2時間以上の勤務) 部長級等 8,000円 課長級等 6,000円 課長補佐級等 4,000円 4時間未満は100分の50 6時間超は100分の150	異なる	支給区分と支給額の相違 (国の制度) 支給区分、実働時間により4,000円～27,000円	1,736 千円	14,467 円
------------	--	-----	---	----------	----------

## 5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	920,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,003,000 円 / 637,500 円
	助 役	740,000 円	833,000 円 / 552,000 円
	収 入 役	670,000 円	746,000 円 / 536,400 円
報 酬	議 長	450,000 円	645,000 円 / 376,000 円
	副 議 長	400,000 円	558,000 円 / 324,700 円
	議 員	380,000 円	520,000 円 / 220,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 3.30 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 3.30 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額×在職年数×100分の530 給料月額×在職年数×100分の315 給料月額×在職年数×100分の270	(支給時期) 任期ごと

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

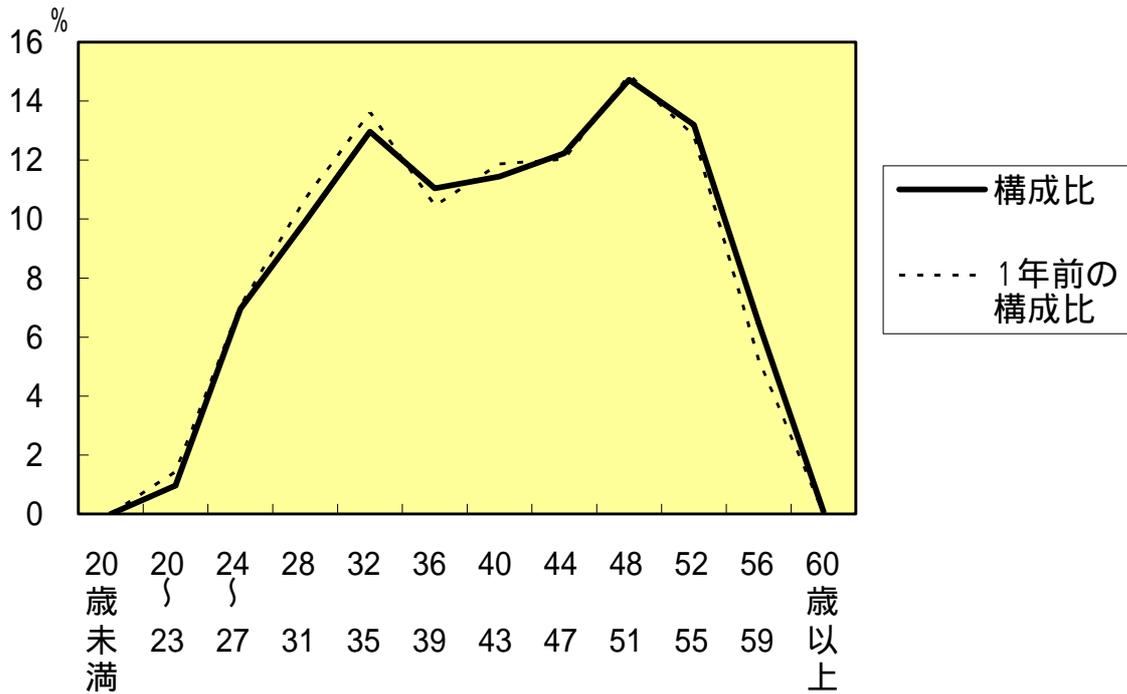
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	127	126	1	市民局総務機能の縮小
	税 務	42	42	0	
	農林水産	67	62	5	市民局農業関係事務の縮小
	商 工	31	33	2	商工観光情報発信業務の拡充
	民 生	251	249	2	保育士の退職不補充
	衛 生	67	67	0	
	土 木	35	36	1	土木技師の増員
	小 計	625	620	5	[ 参考：類似団体の職員数 380 ]
特 別 行 政 部 門	教 育	139	136	3	技能労務職の退職不補充
	消 防	95	94	1	消防職の退職不補充
	小 計	234	230	4	[ 参考：類似団体の職員数 147 ]
公 営 企 業 等 会 計 門	病 院	323	320	3	給食調理の民間委託による合理化
	水 道	27	26	1	市民局水道業務の縮小
	下水道	21	21	0	
	その他	35	34	1	国保事業事務の合理化
	小 計	406	401	5	
合 計		1,265 [1,290]	1,251 [1,290]	14 [ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	87人	124人	162人	138人	143人	153人	184人	165人	81人	1人	1,250人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月13日	平成22年4月1日	行政職給料表適用職員230人の純減(24.3%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般会計職員、平成17年4月1日現在879人を218人純減(24.8%)して661人とする。

### 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

ただし、行政職給料表適用職員のみです。

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18～22年 計
		計 画 年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
一般行政	減 員		38	32	42	47	17	176
	増 員		0	0	0	0	2	2
	差 引		38	32	42	47	15	174
	職員数	620	582	550	508	461	446	

（注） 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間です。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18～22年 計
		計 画 年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	
特別行政	減 員		3	13	12	14	6	48
	増 員		2	3	1	1	3	10
	差 引		1	10	11	13	3	38
	職員数	229	228	218	207	194	191	
公営企業 等 会 計	減 員		2	3	5	4	4	18
	増 員		0	0	0	0	0	0
	差 引		2	3	5	4	4	18
	職員数	98	96	93	88	84	80	
計	減 員		5	16	17	18	10	66
	増 員		2	3	1	1	3	10
	差 引		3	13	16	17	7	56
	職員数	327	324	311	295	278	271	